

# 第81期 報告書

平成27年4月1日 ▶ 平成28年3月31日



株式会社 浅沼組

株主の皆様には、日頃よりご高配を賜り厚く御礼申し上げます。  
当社の第81期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）  
の事業の概況についてご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策及び日銀の金融政策等により、企業収益や雇用・所得情勢が改善する中、個人消費等に一部弱さが見られたものの全体としては緩やかな回復を維持いたしました。

当社グループの主たる事業である建設業界におきましては、公共建設投資は底堅く、民間建設投資については、住宅関連投資は前年度の消費増税反動減から持ち直し、非住宅関連投資も緩やかな景気改善に伴う設備投資の増加等により、建設投資全体としては堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の受注高は堅調な受注環境の中、新規・追加工事の受注増及び土木関連大型受注等により1,399億9千8百万円となり、前連結会計年度比18.2%の増加となりました。

売上高につきましては、当期受注の増加及び手持工事の順調な進捗等により完成工事高が増加し、1,469億8千2百万円となり、前連結会計年度比15.9%の増加となりました。部門別では建築事業が1,260億7千2百万円（前連結会計年度比21.6%増）、土木事業が195億9千万円（前連結会計年度比10.3%減）、その他の事業が13億1千9百万円（前連結会計年度比2.7%減）であります。

損益に関しましては、売上総利益が売上高の増加に加え、工事採算の改善等による完成工事総利益の増加等により、124億7百万円（前連結会計年度比55.9%増）となりました。営業損益については、売上総利益の増加により64億5千4百万円の利益（前連結会計年度比147.4%増）、経常損益についても、61億6千1百万円の利益（前連結会計年度比163.5%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純損益については、上記に加え、繰延税金資産を計上したこと

により67億2千8百万円の利益（前連結会計年度比140.9%増）となりました。

当期の株主配当につきましては、期初に発表した1株当たり2円の配当を、3円増額し、1株当たり5円の配当を行うことといたしました。また、次期の配当につきましては、1株当たり6円を予定しております。

次期の見通しにつきましては、日本経済は引き続き緩やかに回復すると期待されます。しかし、海外景気の下振れ等、景気下押しリスクにも引き続き留意する必要があります。

平成28年度の建設投資につきましては、公共および民間建設投資とも引き続き堅調に推移すると見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、平成27年度から運用を開始しております「中期3ヵ年計画（平成27年度～平成29年度）」に基づき、引き続き「選別受注」を徹底すると共に、作業所品質管理・原価管理の更なる向上と全業務効率の改善に取り組み、安定した業績の確保を目指して参ります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年6月



代表取締役社長 浅沼健一

## 1. 概況

設立	昭和12年6月15日(創業 明治25年1月20日)
資本金	8,419,105,866円
従業員数	1,222名
営業網	本社および主な本支店
	●本社 本社 大阪本店 〒556-0017 大阪市浪速区湊町1丁目2番3号マルイト難波ビル ☎06-6585-5500
	●東京本店 本社 東京本店 〒108-0023 東京都港区芝浦2丁目15番6号オアーズ芝浦MJビル ☎03-5232-5888
	●名古屋支店 本社 名古屋支店 〒450-0003 名古屋市中村区名駅南3丁目3番44号 ☎052-571-5571
	その他の支店 ●北海道支店 ●東北支店 ●北関東支店 ●横浜支店 ●神戸支店 ●広島支店 ●九州支店
	営業所 ●盛岡 ●福島 ●茨城 ●千葉 ●多摩 ●北陸 ●静岡 ●三重 ●京滋 ●奈良 ●南九州 ●沖縄 ● Guam
	研究所 ●技術研究所 本社 大阪府高槻市大塚町3丁目24番1号 ☎072-661-1620

## 2. 役員

代表取締役社長 執行役員社長	浅沼 健一	常務執行役員	浅沼 一夫
取締役執行役員	廣田 新次	執行役員	浅沼 章之
取締役執行役員	内藤 秀文	執行役員	竹田 繁
取締役執行役員	山腰 守夫	執行役員	大森 義雄
取締役執行役員	小島 達行	執行役員	福知 哲夫
取締役執行役員	上田 隆史	執行役員	前田 隆志
取締役	野末 佳奈子	執行役員	植芝 幸擴
常勤監査役	香田 一郎	執行役員	豊田 彰啓
監査役	石島 隆	執行役員	竹内 仁
監査役	古林 繁則	執行役員	浅沼 誠
監査役	山脇 衛		

## 1. 部門別の状況

(単位: 百万円)

区分	前期 繰越高	当期 受注高	当期 売上高	次期 繰越高	
建設事業	建築	105,576	110,759	126,072	90,263
	土木	16,887	29,239	19,590	26,536
	計	122,463	139,998	145,662	116,799
その他の事業	-	-	1,319	-	
合計	122,463	139,998	146,982	116,799	

## 2. 財産および損益の状況の推移

区分	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	(当連結会計年度) 平成28年3月期
受注高(百万円)	115,790	126,746	118,438	139,998
売上高(百万円)	121,192	136,311	126,837	146,982
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△3,418	1,760	2,793	6,728
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)(円)	△44.92	23.13	36.71	88.44
総資産(百万円)	107,110	106,341	104,143	106,063
純資産(百万円)	8,672	8,481	13,650	19,925

## 3. 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
浅沼建物株式会社	20百万円	100.0%	損害保険代理業

## 主な受注工事

発注者	工事名称	工事場所
岩手県大船渡市	大船渡市防災センター（仮称）建設工事	岩手県
独立行政法人 都市再生機構	豊四季台団地 （建替）第3期第1住宅建設工事	千葉県
日野セールスサポート 株式会社	（仮称）東京日野自動車株式会社 八王子支店新築工事	東京都
ホクト株式会社	ホクト株式会社 （仮称）富山きのごセンター新築工事	富山県
一般財団法人成研会	（仮）汐の宮温泉病院建替工事	大阪府
大阪府	主要地方道 茨木摂津線（（都）大岩線） 橋梁下部工事	大阪府
広島市	千田地区下水道築造27-2号工事	広島県
中央公園北地区 共同企業体	照葉テラスフォレストカーサ （旧センターコート）新築工事	福岡県
TNN GUAM INC.	ツバキタワー新築工事	グアム

## 主な完成工事

発注者	工事名称	工事場所
東急不動産株式会社	（仮称）プランズ円山新築工事	北海道
東京センチュリーリース 株式会社	スーパービバホーム仙台中山店新築工事	宮城県
狭山日高10ロジスティック 特定目的会社	GLP狭山日高Iプロジェクト	埼玉県
独立行政法人水資源機構	武蔵水路始点部改築工事	埼玉県
愛知県北名古屋市	北名古屋市学校給食センター建設工事	愛知県
学校法人神戸学院	神戸学院大学附属高等学校 新校舎建設工事	兵庫県
西日本高速道路株式会社	阪和自動車道 南紀田辺工事	和歌山県
広島中央保健 生活協同組合	総合病院福島生協病院 新病院新築工事	広島県
イオンモール株式会社	イオンモール筑紫野 増築建設工事	福岡県

## 主な完成施工作品



GLP狭山日高Iプロジェクト



総合病院福島生協病院 新病院新築工事



阪和自動車道 南紀田辺工事

# 株式の状況 (平成28年3月31日現在)

発行可能株式総数 293,565,000株  
 発行済株式総数 77,386,293株  
 (自己株式1,303,462株を含む)  
 株主数 7,370名

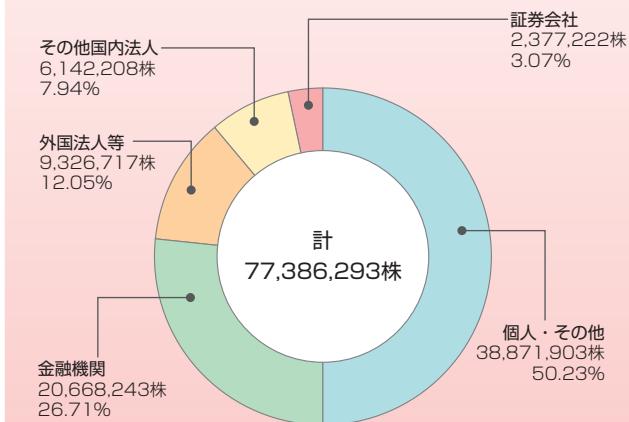
## 1. 大株主

株主名	持株数	持株比率
浅沼組弥生会持株会	3,813千株	5.01%
株式会社三井住友銀行	3,775千株	4.96%
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	3,144千株	4.13%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,761千株	2.31%
浅沼健一	1,745千株	2.29%
浅沼組自社株投資会	1,704千株	2.24%
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	1,425千株	1.87%
浅沼誠	1,372千株	1.80%
浅沼一夫	1,350千株	1.77%
三井住友海上火災保険株式会社	1,244千株	1.63%

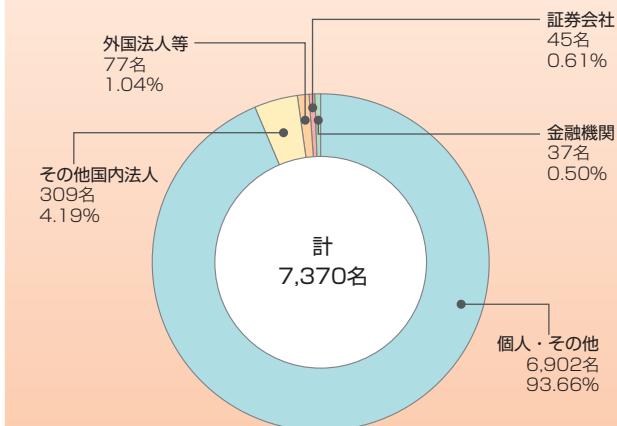
(注) 1.千株未満は切り捨てで表示しております。  
 2.持株比率は、自己株式を控除して算出しております。

## 2. 所有者別分布状況

### 1 株数別区分



### 2 人数別区分



# 連結決算の報告

## 1. 連結貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

		(単位：百万円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	91,203	流動負債	73,335
現金預金	32,157	支払手形・工事未払金等	31,008
受取手形・完成工事未収入金	48,471	短期借入金	16,720
未成工事支出金	6,670	未払金	7,176
その他のたな卸資産	194	未払法人税等	672
未収入金	2,562	未成工事受入金	8,129
繰延税金資産	956	完成工事補償引当金	680
その他	400	工事損失引当金	404
貸倒引当金	△210	その他	8,542
固定資産	14,860	固定負債	12,802
有形固定資産	5,156	長期借入金	7,171
建物・構築物	2,449	繰延税金負債	944
土地	2,417	退職給付に係る負債	4,269
その他	288	その他	417
無形固定資産	396	負債合計	86,138
ソフトウェア	236	純資産の部	
ソフトウェア仮勘定	45	株主資本	18,728
その他	115	資本金	8,419
投資その他の資産	9,307	資本剰余金	970
投資有価証券	8,359	利益剰余金	9,479
長期貸付金	136	自己株式	△140
その他	1,474	その他の包括利益累計額	1,081
貸倒引当金	△662	その他有価証券評価差額金	2,516
		退職給付に係る調整累計額	△1,435
		非支配株主持分	114
資産合計	106,063	純資産合計	19,925
		負債純資産合計	106,063

## 2. 連結損益計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

		(単位：百万円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
売上高		売上高	
完成工事高	145,662	完成工事高	145,662
その他の事業売上高	1,319	その他の事業売上高	1,319
売上原価		売上原価	
完成工事原価	133,517	完成工事原価	133,517
その他の事業売上原価	1,058	その他の事業売上原価	1,058
売上総利益		売上総利益	
完成工事総利益	12,145	完成工事総利益	12,145
その他の事業総利益	261	その他の事業総利益	261
販売費及び一般管理費		販売費及び一般管理費	
営業利益		営業利益	
営業外収益		営業外収益	
受取利息及び配当金	270	受取利息及び配当金	270
持分法による投資利益	13	持分法による投資利益	13
その他	72	その他	72
営業外費用		営業外費用	
支払利息	460	支払利息	460
支払保証料	50	支払保証料	50
支払手数料	86	支払手数料	86
その他	50	その他	50
経常利益		経常利益	
特別利益		特別利益	
固定資産売却益	0	固定資産売却益	0
会員権退会益	10	会員権退会益	10
その他	0	その他	0
特別損失		特別損失	
固定資産売却損	12	固定資産売却損	12
会員権及び入会金評価損	9	会員権及び入会金評価損	9
その他	2	その他	2
税金等調整前当期純利益		税金等調整前当期純利益	
法人税、住民税及び事業税	621	法人税、住民税及び事業税	621
法人税等調整額	△1,218	法人税等調整額	△1,218
当期純利益		当期純利益	
非支配株主に帰属する当期純利益		非支配株主に帰属する当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	17		17
	6,728		6,728

## <ご参考> 財務の状況（単体）

### 3. 連結株主資本等変動計算書 （平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
平成27年4月1日残高	8,419	970	2,902	△137
連結会計年度中の変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			6,728	
剰余金の配当			△152	
自己株式の取得				△3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	—	—	6,576	△3
平成28年3月31日残高	8,419	970	9,479	△140

	株主資本	その他の包括利益	非支配	純資産合計
	株主資本合計	累計額合計	株主持分	
平成27年4月1日残高	12,154	1,400	95	13,650
連結会計年度中の変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	6,728	—		6,728
剰余金の配当	△152	—		△152
自己株式の取得	△3	—		△3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	△318	19	△299
連結会計年度中の変動額合計	6,573	△318	19	6,274
平成28年3月31日残高	18,728	1,081	114	19,925

### 貸借対照表要旨 （平成28年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	84,180	流動負債	72,068
固定資産	14,996	固定負債	6,202
有形固定資産	5,156	負債合計	78,270
無形固定資産	396	純資産の部	
投資その他の資産	9,443	株主資本	18,392
		資 本 金	8,419
		資 本 剰 余 金	970
		利 益 剰 余 金	9,143
		自 己 株 式	△140
		評価・換算差額等	2,513
		その他有価証券評価差額金	2,513
		純資産合計	20,905
資 産 合 計	99,176	負債純資産合計	99,176

### 損益計算書要旨 （平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額
売 上 高	146,172
売 上 原 価	133,912
売 上 総 利 益	12,260
販売費及び一般管理費	5,927
営 業 利 益	6,332
営業外収益	270
営業外費用	540
経 常 利 益	6,063
特別利益	11
特別損失	23
税引前当期純利益	6,050
法人税、住民税及び事業税	587
法人税等調整額	△1,218
当 期 純 利 益	6,682

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所（郵便物送付先）	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
（電話照会先）	☎0120-782-031
（インターネットホームページURL）	<a href="http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>
公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載を行います。 ※公告掲載の当社ホームページアドレス <a href="http://www.asanuma.co.jp/">http://www.asanuma.co.jp/</a>
上場証券取引所	東京証券取引所

## 【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。



浅沼組：インターネットホームページのアドレス  
<http://www.asanuma.co.jp/>

## 1,000株に満たない株式の買増・買取をご検討ください。

1単元（1,000株）に満たない株式は、市場での売買ができませんが、当社で、お持ちの株式と併せて1,000株となるように株式をお売りする（買増）、もしくは1,000株未満の株式を買取らせていただくこと（買取）ができます。この買増・買取における手数料については、無料とさせていただきますので、ぜひこの機会に買増・買取をご検討ください（ただし、証券会社等を通じてお取引された場合は、別途手数料が徴収される場合がございます。詳細につきましては、お取引証券会社等にご連絡ください）。

その際のお手続きにつきましては、証券会社等に口座を開設されている株主様は、お取引証券会社等にご連絡ください。それ以外の株主様は、下記の三井住友信託銀行株式会社証券代行部にご連絡ください。



## お手続きおよびお問い合わせは

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
☎0120-782-031



この報告書は、環境に配慮し、再生紙と植物油インキを使用しております。